

■9月13日

新関空会社、伊丹空港、最終便、到着時間繰り下げを検討

新関西国際空港会社は、運営する大阪国際(伊丹)空港の最終便の到着時間を繰り下げる方向で検討に入った。羽田空港を出発する伊丹行き最終便は現在の午後7時25分発から30分程度遅くなり、8時直前になる見通し。早ければ2015年の適用を目指す。

日経によると、新関空会社は大阪府豊中市や兵庫県川西市など周辺自治体と協議に入った。ジェット機の低騒音化で運用規制を一部緩められるとみている。羽田発の時刻は今後、航空会社が決めるが、7時50分前後になるとみられる。

新関空会社と自治体の間では、悪天候で到着時刻が9時を過ぎる場合でも、着陸料を割り増しで徴収したり、乗客に負担を求めたりするなど着陸を認める案が浮上している。現在は9時を過ぎると着陸地を関西国際空港へ変える必要がある。

(日経)9/12

<http://www.nikkei.com/article/DGXNZO59612880S3A910C1EB2000/> (->
<http://www.nikkei.com/article/DGXNZO59612880S3A910C1EB2000/>)

大韓航空、岡山—仁川線減便、週4便へ

大韓航空は12日、7月に週9往復から週7往復の減便した岡山—仁川便を、10月27日から来年3月29日まで、週4往復に減便すると発表した。日韓関係の冷え込みや円安で日本人客の利用が低迷しているため。来年3月30日以降の運航に関しては、今後の利用状況に応じて決める。

同社岡山支店によると、同便の4～7月の搭乗率は60%台と、80～90%台で推移していた昨夏までに比べ大きくダウン。個人旅行の多い8月の搭乗率は82.4%まで回復したが、10月の団体予約は前年の半分程度という。

大韓航空が中四国地方で就航しているのは岡山空港のみ。成田や札幌、新潟、静岡空港とソウルを結ぶ便も減便する。

(山陽新聞)9/12

http://www.sanyo.oni.co.jp/news_s/news/d/2013091218011774/ (->
http://www.sanyo.oni.co.jp/news_s/news/d/2013091218011774/)

ANAHD、パイロット訓練学校、タイに設置する方針

(bloombergによると)

航空会社売上高でアジア最大の全日本空輸を傘下に持つANAホールディングスは、買収した米パンナム・ホールディングスのパイロット訓練学校のアジア拠点をタイに設置する方針だ。経済拡大に伴ってパイロット需要の急増が見込まれるアジアで事業拡大を目指す。

ANAHDの伊東信一郎社長はブルームバーグ・ニュースとのインタビューで「パンナムのアジア進出を準備をしている。タイを有力候補地としているが、最終的な決定はこれからだ」と述べた。アジアで航空関連事業を強化して収益の安定化を図り、同時にアジアの航空業界でのリーディングカンパニーとしての地位を固める考え。4月に持ち株会社化して以来、伊東社長がメディアのインタビューに応じたのは初めて。

(bloomberg)9/13

<http://www.bloomberg.co.jp/news/123-MSP68Q6KLVRE01.html> (-> <http://www.bloomberg.co.jp/news/123-MSP68Q6KLVRE01.html>)

ANAHD社長、羽田国際線発着枠配分、日航再建による競争環境のゆがみを前提に

(ロイターによると)

ANAホールディングスの伊東信一郎社長は、来春に拡大される羽田空港の国際線発着枠の配分について、日本航空(JAL)の再建によって競争環境が歪められたことを踏まえて行われるべきだ、との考えを改めて示した。13日までのロイターのインタビューで語った。

羽田空港には来春から国際線の発着枠を1日当たり約40枠増やす計画があり、このうち約20枠が国内航空会社向けに確保される見込み。ANAとJALは、獲得競争を続けてきた。

伊東社長は、JALの再建手法は同業他社に対する配慮を欠いたものだったため、両社の収益力に格差が生じたとの認識を改めて示し、国土交通省には、混雑空港の発着枠の配分などで健全な競争環境を確保するなどとした昨年8月のガイドラインに基づいた判断をしてほしいと訴えた。

ただ、発着枠の配分結果にかかわらず、今後は「首都圏の国際線事業拡大が一番大きなテーマになる」と指摘。羽田、成田の両空港を上手に使い分けて収益を高めていく考えを示した。2020年の東京オリンピックに向け、航空ネットワークの充実も進める。

伊東社長は、オリンピックによって海外からの観光客増加が期待できると説明。フルサービスキャリアとして従来型の旅客サービスを行うだけでなく、傘下にある格安航空会社(LCC)を活用し、アジアからの訪日需要を取り込むと語った。

政府に対しては、羽田―成田間のアクセスを短縮するなど、首都圏の交通インフラの利便性向上をぜひ実施してもらいたいと要望した。

(ロイター)9/13

<http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPL3N0H82J020130912> (->
<http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPL3N0H82J020130912>)

日航、HAC、再子会社化で最終調整

日航は約14%の株式を持つ北海道エアシステム(HAC)を再子会社化する方向で最終調整に入った。日航は14・5%の出資比率を50%超程度まで増やす方向で検討し、現在HACの筆頭株主である北海道庁と協議した上で最終決定する。2014年度にも実現する見通し。道の出資比率は36・5%から下がり、HACの経営再建は日航を軸に進むとみられる。

HACの経営再建問題では、道庁幹部が8月に上京し、自民党の航空政策特別委員会の国会議員に日航による再子会社化を要請。その後は日航と道庁との間で調整が続いていたが、日航側もHACの本格再建には子会社化によるテコ入れが必要と判断したとみられる。

再子会社化の具体的な時期や、HACの債務超過額1億1600万円(13年3月期末)の解消の仕方は、日航が今後、道などと協議する。

(北海道新聞)9/13

<http://www.hokkaido-np.co.jp/news/economic/491407.html> (-> <http://www.hokkaido-np.co.jp/news/economic/491407.html>)

(日経)9/13

<http://www.nikkei.com/article/DGXNZO59652550T10C13A9TJ0000/> (->
<http://www.nikkei.com/article/DGXNZO59652550T10C13A9TJ0000/>)

日航、JR九州と新提携カード、「JMB JQ SUGOCA」

日航と九州旅客鉄道(JR九州)は12日、20日から新提携カード「JMB JQ SUGOCA」の募集受付を開始すると発表した。新カードは、JR九州の交通系ICカードとJALマイレージクラブ(JMB)の機能を併せ持ったクレジットカード機能一

体型カードで、イオン銀行が発行する。

(日刊航空)9/13

<http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-0913-03.pdf> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-0913-03.pdf>)

(JALプレスリリース)9/12

<http://press.jal.co.jp/ja/release/201309/002633.html> (-> <http://press.jal.co.jp/ja/release/201309/002633.html>)

中国東方航空、松山—上海線減便、週2便へ

愛媛県は12日、中国東方航空が運航する松山—上海線が10月27日からの冬季ダイヤで、現在の週4便から週2便へ減便になると発表した。減便は2004年7月の就航以来初めて。

愛媛新聞によると、現地で滞留時間を確保するために、夜間駐機は継続実施する。使用機材は155人乗りから119人乗りに小型化する。同社松山支店は12日夕、減便と機材変更を国土交通省に申請したことを県に報告した。同路線は昨年9月の沖縄県・尖閣諸島の国有化以降、搭乗率が低迷し、同11月は単月で過去2番目に低い26.0%に落ち込んだ。

(愛媛新聞)9/13

<http://www.ehime-np.co.jp/news/local/20130913/news20130913892.html> (-> <http://www.ehime-np.co.jp/news/local/20130913/news20130913892.html>)

タイ、LCC需要が拡大、利用者、前年同期比18%増

(産経bizによると)

タイで航空機利用者数が増加し、格安航空会社(LCC)が勢力を拡大している。タイ空港公社によると、今年上期(1~6月)のスワンナプーム国際空港などタイの主要6空港の航空機利用者数は4368万人となり、前年同期の3703万人から約18%増加した。うちLCC利用者数は過去最高となる1358万人で約3割を占め、前年同期比増加率は約29%で全体数値を大きく上回った。現地紙バンコク・ポストが報じた。

同国のLCCで2強を形成するタイ・エアアジアとノックエアの業績がそろって好調だったことが勢力拡大の要因。最大手タイ・エアアジアの上期利用者数は前年同期比23%増の500万人。ノックエアは4~6月期に同52%増の140万人を記録した。また、燃費効率のよい新型機投入などの効果でLCCは利益率でも通常便の航空会社を上回る。利益率はタイ・エアアジアが12%、ノックエアが14%だったのに対し、通常便最大手のタイ国際航空は9.8%だった。

(産経biz)9/13

http://newsbiz.yahoo.co.jp/detail?a=20130912-00000018-biz_fsi-nb (-> http://newsbiz.yahoo.co.jp/detail?a=20130912-00000018-biz_fsi-nb)

米破産裁判所判事、アメリカン航空、USエアウエイズ(LCC)合併承認

(WSJによると)

ニューヨーク州マンハッタン地区破産裁判所のショーン・レーン判事は12日、アメリカン航空の親会社AMRがUSエアウエイズ・グループ(LCC)との合併を通じて連邦破産法11条の保護下から脱却する再建計画を承認した。

(->)これにより、同合併計画の成立を妨げるのは、米司法省の反トラスト法(米独占禁止法)に基づく訴訟を残すのみとなった。

(WSJ)9/13

<http://jp.wsj.com/article/SB10001424127887324255404579071743483205368.html> (-> <http://jp.wsj.com/article/SB10001424127887324255404579071743483205368.html>)